

令和 6 年度「第 3 次青森県子ども・若者育成支援推進計画」関連事業一覧

【基本目標Ⅰ】 子ども・若者のたくましく健やかな成長に向けた支援

重点目標 1 基礎的能力である「知・徳・体」を育成します

No.	R6部局名	R6課名	事業名	重点目標項目				重点枠事業	新規継続	R6予算額 (千円)	令和5年度の取組状況	令和6年度の主な事業内容	令和6年度の取組状況	施策の 方向性等
1	総合政策部	統計分析課	統計理解で次代を担う世代育成事業	1					継続	1,244	統計の重要性を理解するとともに、統計の基礎的能力を身につけた人材を育成するため、児童生徒等を対象とした統計グラフコンクールを開催した。	児童生徒等を対象とした統計グラフコンクールなどを開催することにより、統計の重要性を理解するとともに、統計の基礎的能力を身につけた人材を育成する。	統計の重要性を理解するとともに、統計の基礎的能力を身につけた人材を育成するため、児童生徒等を対象とした統計グラフコンクールを開催した。	2①
2	こども家庭部	こどもみらい課	学校給食費無償化子育て支援市町村交付金	1					新規	1,876,210	—	小・中学生の給食費の無償化を最優先として、子育て費用を無償化する市町村に対して交付金を交付する。	40市町村に対して、小・中学校給食費の無償化をはじめとした子育て費用の無償化に要する費用を支援する交付金を交付した。	1④⑤
3	こども家庭部	県民活躍推進課	青少年行政基礎調査事業 【重点目標2に再掲】	1	2				継続	1,138	本県の青少年の現状と課題を明らかにするとともに、関係行政機関における青少年に関する諸施策を取りまとめ、次代を担う青少年の健全育成に資するため、青森県子ども・若者白書を作成・配付した。	県内の小学生・中学生・高校生を対象に、青少年の意識や行動の現状等を調査し、報告書（「青少年の意識に関する調査」）を作成・配付する。	県内の小学生・中学生・高校生を対象に、青少年の意識や行動の現状等を調査し、報告書（「青少年の意識に関する調査」）を作成・配付した。	1①～⑤、 (2①～ ②)
4	こども家庭部	県民活躍推進課	地域の見守りで輝く笑顔推進事業 【重点目標4、12、13に再掲】	1	4	12	13		継続	2,853	学校・家庭・地域が一丸となっていじめ防止に取り組む気運を高めるとともに、地域全体で子どもを見守る環境づくりの促進と、子どもたちの孤立感の解消や明るく前向きに未来へ進んでいく気持ちを醸成するため、県内一斉声かけ活動、他人を思いやり命を大切にすることを育む対話集会や各種媒体を活用した普及啓発等を実施した。 また、未来応援メッセージソング「笑顔の未来へ」を対話集会で活用するとともに、県内全小・中・高校と特別支援学校へ、相談先ステッカーを配付するなどの普及啓発を実施した。	学校・家庭・地域が一丸となっていじめ防止に取り組む気運を高めるとともに、地域全体で子どもを見守る環境づくりの促進と、子どもたちの孤立感の解消や明るく前向きに未来へ進んでいく気持ちを醸成するため、県内一斉声かけ活動、前向きに生きる力を育むふれあいミーティングや各種媒体を活用した普及啓発等を実施する。	学校・家庭が一丸となって地域全体でこどもを見守る環境づくりの促進と、こどもたちの孤立感の解消や明るく前向きに未来へ進んでいく気持ちを醸成するため、「地域の力でこどもを育む県内一斉声かけ活動」（年4回）と「前向きに生きる力を育むふれあいミーティング」（中学校3、高校3の計6校）を実施した。 また、県内全小・中・高校と特別支援学校へ、相談先電話番号記載のステッカーを配付するなどの普及啓発を実施した。	1①
5	こども家庭部	県民活躍推進課	学校給食費無償化事業費補助	1					新規	51,782	—	学校給食を実施する私立及び弘前大学教育学部附属小・中・特別支援学校に対し、無償化に要する経費を補助する。	学校給食を実施する私立（3校）及び弘前大学教育学部附属小学校及び特別支援学校（小・中学部）に対し、無償化に要する経費を補助した。	1④⑤
6	交通・地域社会部	地域交通・連携課	「夢のカタチ」形成事業 【重点目標2に再掲】	1	2				継続	5,271	高校生が明確な職業意識を持つきっかけとするため、県内の先輩社会人を講師とする「先輩から後輩への夢相伝講座」を県内の高等学校6校で開催した。（参加生徒数1,009名） 中学生を対象に、発想力と創造力を磨く「未来ひらめき創造塾」を3泊4日で開催し、39名が参加した。 福岡県で開催された「日本の次世代リーダー養成塾」に本県の高校生15名が参加した。	引き続き、「先輩から後輩への夢相伝講座」を県内の高等学校（9校）で開催する。 引き続き、中学生を対象に、発想力と創造力を磨くサマーセミナー「未来ひらめき創造塾」（47名参加予定）を開催する。 「日本の次世代リーダー養成塾」への本県高校生の派遣（12名）を継続する。	高校生が明確な職業意識を持つきっかけとするため、県内の先輩社会人を講師とする「先輩から後輩への夢相伝講座」を県内の高等学校9校で開催した。（参加生徒数1,789名） 中学生を対象に、発想力と創造力を磨く「未来ひらめき創造塾」を3泊4日で開催し、43名が参加した。 福岡県で開催された「日本の次世代リーダー養成塾」に本県の高校生12名が参加した。	1②、2①
7	健康医療福祉部	がん・生活習慣病対策課	県民の未来の健康基盤づくり事業	1				重点枠事業	継続	16,697	本県の肥満傾向児等が全国と比較して多い状況を改善し、子どもの頃から適切な食習慣や運動習慣を定着させていくため、子どもと保護者の食事面・運動面などの生活習慣の実態調査、運動習慣定着に向けたイベントを実施した。	令和5年度に実施した実態調査の結果を踏まえ、学校と家庭の両面から、食事と運動に関する取組を実施し、学童期からの肥満傾向の改善など、大人も含めた「生涯健康」の基礎づくりに取り組む。	令和5年度に実施した実態調査の結果を踏まえ、令和7年度以降において、小中学校への健康教育を実施することを検討委員会で決定したほか、学校と家庭の両面から、運動に関するイベント等の取組を実施した。	1③④⑤
8	農林水産部	食ブランド・流通推進課	あおもりの「食」を育む食育県民運動推進事業	1					継続	7,578	青森県食育推進会議、食育指導者研修会を開催したほか、各県民局ごとに地域食育ネットワーク協議会の運営や地域の特色を生かした食育活動の実施（10団体）、「あおもり食育検定」運営業務の支援、あおもり食育サポーターの登録・活動支援等を行った。	全県的な食育推進体制の実現のために設置している青森県食育推進会議において、本県の食育推進対策についての意見・提言を徴するとともに、食育関係者・団体等による地域の実情に即した食育の推進に向けた、人材育成や活動支援を行う。	青森県食育推進会議、食育指導者研修会を開催したほか、各県民局ごとに地域食育ネットワーク協議会の運営や地域の特色を生かした食育活動の実施（9団体）、「あおもり食育検定」運営業務の支援、あおもり食育サポーターの登録・活動支援等を行った。	1③⑤

No.	R6部局名	R6課名	事業名	重点目標項目				重点枠事業	新規継続	R6予算額 (千円)	令和5年度の実施状況	令和6年度の実施内容	令和6年度の実施状況	施策の 方向性等
9	農林水産部	食ブランド・流通推進課	みんなが食育アクション事業	1				重点枠事業	新規	20,000	—	県民が健全な食生活を生涯にわたって実践していくため、ライフステージに対応してあらゆる世代で食育活動を展開するとともに、食育活動を担う指導者の育成を行う。 「共食の場」ネットワーク会員の情報交換会の開催等によりネットワークの強化を図るほか、ふるさと産品給食の日」に合わせた県産食材のPR・啓発を行う。	全ての県民が健全で充実した食生活を実現できるよう食育講座や食育指導者研修会の開催のほか普及啓発を行った。 ①園児対象の食農体験会（2校×2回） ②児童・生徒対象の調理講座（6回） ③高校生対象の自炊塾（6回） ④「共食の場」食育出前講座（6回） ⑤子育て世代を対象とした食育動画の作成・配信 ⑥食育サポータースキルアップ講座（10回） ⑦食育指導者向け「野菜＋果物」研修会（1回） ⑧あおもり「みんなの食堂」応援セミナー（1回） ⑨あおもり「みんなの食堂」情報交換会（2回） ⑩県産食材を紹介する動画を収録したDVDと冊子を作成し県内小学校5・6年生に配布	1③⑤
10	農林水産部	水産振興課	漁業の担い手確保・育成事業	1					継続	2,986	左記事業の中で、水産業に対する理解を深め、漁業後継者を育成するため、水産業普及指導員と漁業現場の提携により児童・生徒の水産教育を行った。	引き続き、左記事業の中で、水産業に対する理解を深め、漁業後継者を育成するため、水産業普及指導員と漁業現場の提携により児童・生徒の水産教育を行う。	左記事業の中で、水産業に対する理解を深め、漁業後継者を育成するため、水産業普及指導員と漁業現場の提携により児童・生徒の水産教育を行った。	2①
11	県土整備部	都市計画課	景観学習教室	1					継続	429	県内小学校の3年生から6年生を対象として募集した結果、むつ市脇野沢小学校より申し込みがあり、景観の専門家の講師を派遣し、計10名の児童に対し授業を行った。	県内小学校の3年生から6年生を対象として、景観の専門家等の講師を派遣し、授業を行うことで、児童の景観に関する関心と良好な景観形成への意識を育む。 また、授業で用いる副読本の見直しを行うことで、授業環境の向上を図る。	県内小学校へ実施校を募集した結果、むつ市立脇野沢小学校と三戸町立三戸小学校より申し込みがあり、景観の専門家を講師として派遣し、計50名の児童に対し授業を行った。	1③
12	教育庁	学校教育課	進学力を高める高校支援事業	1					継続	6,715	前年度に引き続き、大学等進学率向上のため、各学校における生徒の進学力向上、教員の指導力向上、保護者の意識啓発を図る事業を支援した。また、進学力向上を後押しする校内研修体制の改善を支援した。	大学等進学を目指す生徒の志望達成に向け、各学校における生徒の教科学力を中心とした進学力向上、教員の教科指導力向上、保護者の意識啓発を図る事業を支援する。 また、教員の指導力向上の礎となる校内研修体制の改善を支援する。	前年度に引き続き、大学等進学率向上のため、各学校における生徒の進学力向上、教員の指導力向上、保護者の意識啓発を図る事業を支援した。また、進学力向上を後押しする校内研修体制の改善を支援した。 (R6で終了)	2①
13	教育庁	教職員課	あおもりっ子育みプラン21	1					継続	1,407,639	個に応じたきめ細かな学習指導や生活指導を行うため、小学校全学年及び中学校1・2年生を対象に1学級33人の少人数学級編制などを実施した結果、ゆとりを持った個別指導、いじめなどの未然防止や早期発見・指導が可能となり、指導の充実が図られた。	小中学校全学年を対象に1学級33人の少人数学級編制などを実施し、これに要する教職員の増配置を行う。	個に応じたきめ細かな学習指導や生活指導を行うため、小学校及び中学校の全学年において、1学級33人の少人数学級編制などを実施した結果、ゆとりを持った個別指導、いじめなどの未然防止や早期発見・指導が可能となり、指導の充実が図られた。	2②
14	教育庁	スポーツ健康課	いきいき青森っ子健康づくり事業	1					継続	1,656	健康教育実践研究校11校（幼2、小3、中3、高2、特1）を指定。各研究校において、健康課題解決のための発達の段階に応じた具体的な指導内容、指導方法について研究を行うとともに、小学校・中学校・高等学校ではがんに関する講演会等を開催し、主体的に健康づくりに取り組む児童生徒の育成を図った。	健康教育実践研究校11校（幼2、小3、中3、高2、特1）や関係市町村等を対象に連絡協議会を開催し、取組状況等の情報を共有するとともに、引き続き、健康課題解決のための発達段階に応じた具体的な指導内容、指導方法について研究を行い、主体的に健康づくりに取り組む児童生徒の育成を図る。 また、年度末には実践研究校における2年間の研究成果等をまとめた報告書を作成し配布する。	健康教育実践研究校11校（幼2、小3、中3、高2、特1）や関係市町村等を対象に連絡協議会を開催し、取組状況等の情報を共有するとともに、引き続き、健康課題解決のための発達段階に応じた具体的な指導内容、指導方法について研究を行い、主体的に健康づくりに取り組む児童生徒の育成を図った。 また、年度末には実践研究校における2年間の研究成果等をまとめた報告書を作成し配布した。	1③④⑤
15	教育庁	スポーツ健康課	新規採用栄養教諭等研修・栄養教諭等中堅教諭等資質向上研修	1					継続	1,142	経験年数に応じて研修会を開催し、栄養教諭・学校栄養職員としての資質向上を図った。	経験年数に応じて研修会を開催し、栄養教諭・学校栄養職員としての資質向上を図る。	経験年数に応じて研修会を開催し、栄養教諭・学校栄養職員としての資質向上を図った。	1③⑤
16	教育庁	スポーツ健康課	学校安全教室指導者研修会	1					継続	638	各学校において、実践的な安全教育・安全管理等を推進することができるよう、教職員等を対象とした研修会を開催した。	各学校において、実践的な安全教育・安全管理等を推進することができるよう、教職員等を対象とした研修会を開催する。	各学校において、実践的な安全教育・安全管理等を推進することができるよう、教職員等を対象とした災害安全・生活安全・交通安全・危機管理に関する研修会をそれぞれ開催した。	1①②③

No.	R6部局名	R6課名	事業名	重点目標項目				重点枠事業	新規継続	R6予算額 (千円)	令和5年度の実組状況	令和6年度の実組状況	令和6年度の実組状況	施策の方向性等
17	教育庁	スポーツ健康課	県民の未来の健康基盤づくり事業	1				重点枠事業	継続	4,143	肥満傾向児が多い要因を把握するため、児童生徒及びその保護者を対象とした実態調査を実施し、実態に応じた取組を検討する。 また、体育・食育の楽しさアップ研修会により、教員を通して児童・保護者の健康意識の向上を図る。	肥満傾向児が多い要因を把握するために実施した調査の結果を分析し、実態に応じた取組を検討する。 また、体育・食育の楽しさアップ研修会により、教員を通して児童・保護者の健康意識の向上を図るほか、生活習慣病予防に関する意識付けを行うための中学生用の教材等を作成するとともに、運動習慣の確立と体力の向上に取り組む「あすなろっ子元気アップチャレンジ」の種目等を見直すことにより取り組みの活性化を図る。	令和6年度青森県子どもと保護者の生活習慣実態調査等検討委員会により、肥満傾向児の出現率を改善するには、運動習慣の確立と食習慣の形成が必要であることが県立保健大学の古川教授より報告されたことから、体育・食育の楽しさアップ研修会を開催し、小学校中学年担当教員と栄養教諭等の資質向上を図った。 生活習慣病予防プログラムでは、小学生用のプログラムをまとめ、中学生用のプログラムを作成した。 あすなろっ子元気アップチャレンジでは、4回検討会を開催し、対象種目や表彰方法の見直しを図った。	1③④⑤
18	教育庁	スポーツ健康課	性に関するセミナー	1					継続	500	児童生徒に対して、性（命をはぐくむ）教育の指導の中心的立場にある教員等を対象に、特別な教育的支援を要する児童生徒への関わり方や、性の多様性（LGBTQ）を理解するための研修会を開催し、指導者の資質向上を図った。	児童生徒に対し、性に関する正しい判断力や適切に選択する能力を身に付けさせるため、性（命を育む）教育の指導の中心的立場にある教員等を対象としたセミナーを開催し、性に関する教育を担当する指導者の資質向上を図る。	児童生徒に対し、性（命をはぐくむ）教育の指導の中心的立場にある教員等を対象に、子宮頸がんとHPVワクチンについて正しく理解するための研修会を開催し、指導者の資質向上を図った。	1①⑤
19	教育庁	スポーツ健康課	体力向上推進事業	1					継続	771	本県児童生徒の体力を向上させるとともに、児童生徒が自ら進んで運動できる環境づくりを支援するため、中・高等学校保健体育科担当者教員を対象とした実践的な指導法の研修会を開催するとともに、ホームページ上で様々な運動のランキングを競う「あすなろっ子元気アップチャレンジ」を実施した。	本県児童生徒の体力を向上させるとともに、児童生徒が自ら進んで運動できる環境づくりを支援するため、中学校及び高等学校保健体育科担当者教員を対象とした実践的な指導法の研修会を開催するとともに、ホームページ上で様々な運動のランキングを競う「あすなろっ子元気アップチャレンジ」について、児童生徒や学校現場の現状や課題に、より即した取組となるよう見直しを図り、引き続き事業を実施する。	本県児童生徒の体力を向上させ、生涯にわたって健康を保持増進し、豊かなスポーツライフの実現に資することができるよう、中・高等学校保健体育科担当者教員を対象とした研修会を開催し、実践的な指導法の充実と保健体育担当教員の資質向上を図った。ホームページ上で様々な運動のランキングを競う「あすなろっ子元気アップチャレンジ」を実施した。	1③④⑤
20	教育庁	スポーツ健康課	交通安全プロモーション事業	1					継続	103	高校生の交通安全教育の啓発を図るため、交通安全教材を配布し、交通安全教育の指導体制づくりを強化した。 児童生徒等の交通安全行動の定着化を図るため、交通安全推進指定校を指定し、学校を中心とする地域全体の交通安全意識啓発を行った。	高校生の交通安全教育の啓発を図るため、交通安全教材を配布し、交通安全教育の指導体制づくりを強化する。 児童生徒等の交通安全行動の定着化を図るため、交通安全推進指定校を指定し、学校を中心とする地域全体の交通安全意識啓発を行う。	高校生の交通安全教育（主に自転車の安全利用）の啓発を図るため、交通安全教材を配布し、交通安全教育の指導体制づくりを強化した。 交通安全推進指定校では、地域や保護者、関係機関との連携など、地域の教育資源を有効活用し、正しい状況判断ができる思考力・判断力などを身に付けさせている。	1①②③
21	教育庁	スポーツ健康課	高等学校における防災教育推進事業	1	12			重点枠事業	新規	7,049	—	「共助・公助」の資質・能力の育成をねらいとした防災教育を高等学校に普及させるため、県立高等学校6校を実践校として、教職員による視察研修、外部講師の活用、高校生による出前講座などの取組を行う。また、実践校の生徒同士が交流する機会として「あおもり高校生防災サミット」を開催する。	実践校9校（5団体）において、防災教育に係る外部講師や防災関連施設等を活用し、地域の災害リスクに応じた実践的な防災教育を実施した。また、防災教育を担う教職員の資質向上をねらいに、防災教育先進校や震災遺構などを視察する研修を行った。さらに、「あおもり高校生防災サミット」を開催し、各実践校の取組について、生徒同士による発表や意見交換、防災ワークショップなどを行い、防災教育に関する学びを深めた。加えて、令和6年度の実組をまとめた実践記録集を作成し、全ての高等学校に配布した。	1①
22	教育庁	スポーツ健康課	県立学校給食費無償化事業	1					新規	26,102	—	県立中学校及び県立特別支援学校の小・中学部の給食費を、令和6年10月から無償化し、保護者負担の軽減を図る。	県立中学校及び県立特別支援学校の小・中学部の給食費を、令和6年10月から無償化し、保護者負担の軽減を図った。	1④⑤